



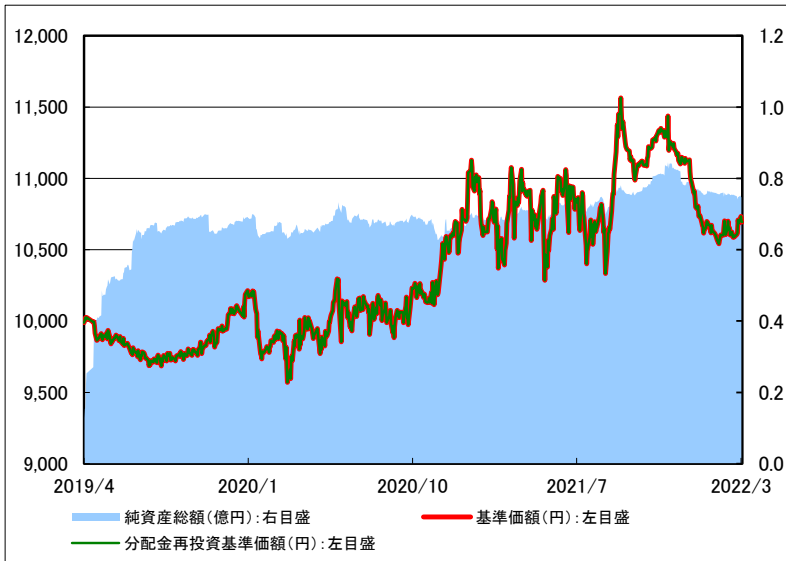
楽天・ビッグデータ日本株ファンド

追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)

当初設定日：2019年4月22日

作成基準日：2022年3月31日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,694 円	+92 円
純資産総額	0.74 億円	△0.02 億円

設定来高値	11,564 円	(2021/9/14)
設定来安値	9,570 円	(2020/3/19)
当月中高値	10,734 円	(2022/3/29)
当月中安値	10,587 円	(2022/3/16)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+0.9%
3ヵ月	△3.8%
6ヵ月	△4.1%
1年	△1.2%
3年	-
設定来	+6.9%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2020年5月	2021年5月	2022年5月
分配金	0 円	0 円	- 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)	98.4%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 追加設定の計上タイミングと主要投資対象の購入処理のタイミングのずれ等により、主要投資対象の比率が100%超となり、「短期金融資産等」の比率がマイナスになることがあります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

投資状況

	比率
株式	82.5%
短期金融資産等	17.5%
合計	100.0%
株式先物 (TOPIX)	△77.9%

※ 株式等には、リートを含みます。

投資銘柄数

投資銘柄数	45
-------	----

組入上位10銘柄

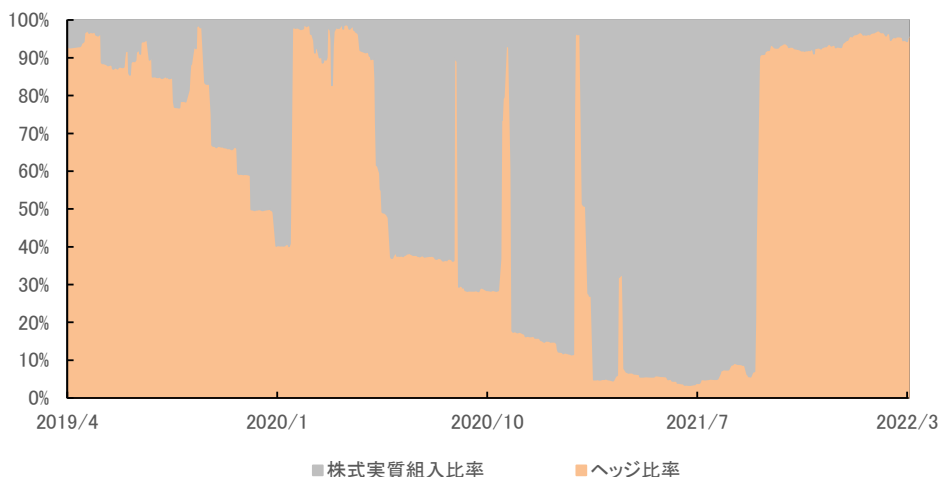
銘柄	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
日本電信電話	情報・通信業	3.9%
伊藤忠商事	卸売業	3.8%
ショーボンドホールディングス	建設業	3.1%
ソニーグループ	電気機器	3.1%
西日本旅客鉄道	陸運業	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
キーエンス	電気機器	2.9%
アサヒホールディングス	非鉄金属	2.8%
ダイキン工業	機械	2.7%

組入上位10業種

業種	比率
情報・通信業	10.6%
輸送用機器	9.2%
電気機器	8.5%
その他	6.5%
卸売業	6.2%
建設業	5.8%
化学	4.3%
サービス業	3.9%
機械	3.7%
その他製品	3.4%

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

株式実質組入比率およびヘッジ比率の推移



※ 株式実質組入比率およびヘッジ比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ $\text{ヘッジ比率} = (\text{TOPIX先物取引の想定元本} + \text{短期金融資産}) \div \text{純資産総額}$
 ※ $\text{株式実質組入比率} = 100\% - \text{ヘッジ比率}$
 ※ 上記の株式実質組入比率およびヘッジ比率は、リートを含めて算出しております。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

【月次レポート】

運用概況

※ 当ページの内容はマザーファンドベースです。

当月の基準価額は前月末比で+0.99%となりました。

＜主なプラス寄与銘柄＞

○(8001)伊藤忠商事

鉄鉱石や石炭などを取り扱う金属事業から、繊維や情報・金融事業など幅広い事業を手掛ける総合商社。資源価格の上昇の恩恵を受けるとの見方から株価は上昇しました。

○(9432)日本電信電話

傘下にNTTドコモやNTTデータなどを有する通信サービス会社。海外事業の業績改善や、豊富なキャッシュフローを背景とした株主還元への期待などにより株価は堅調に推移しました。

○(6098)リクルートホールディングス

IndeedなどのHRテクノロジー事業や、ゼクシィやSUUMOなどのメディア&ソリューション事業を展開。前月までに株価が下落していたことや、一部証券会社でレーティング(投資判断)が引き上げられたことなどから株価は上昇しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞

○(7741)HOYA

半導体向けEUVマスクブランクスなどを製造する情報・通信事業や、コンタクトレンズやメガネレンズなどを製造するライフケア事業を手掛ける企業。ロシア・ウクライナ問題における欧州事業への影響が懸念され株価は下落しました。

○(4568)第一三共

国内外で一般向け・医療機関向けの医薬品からオンコロジー(腫瘍・がん)領域など様々な医薬品の開発・製造を手掛ける企業。前月に治験中のがん治療薬で良好な結果が得られたことで株価が上昇しており、利益確定の売りに押されました。

ヘッジ比率の推移について

ヘッジ比率については、市場の不透明感が続いたことなどから月を通して高位を維持しました。

市況動向

当月の国内株式市場は、月上旬は下落しましたが、その後大きく上昇しました。

月上旬は下落する展開となりました。1日はロシア・ウクライナ間の停戦交渉への期待等から上昇して始まりましたが、その後はロシア軍がウクライナの首都キーウへの侵攻を強めたことや原子力発電所を攻撃したとの情報が流れたことで大きく下落しました。また、欧米諸国がロシア産の原油輸入禁止を検討していると伝わったことで原油価格が高騰し、日本経済への影響が懸念されたことなどから軟調に推移しました。

月中旬は、原油価格の上昇が一旦一服したこと、岸田首相が「Go To トラベル」再開の準備を始める考えを示したこと、円安の進行により輸出企業を中心に恩恵が得られるとの見方が広まったこと、ロシアの債務不履行懸念が後退したことなどにより株価は反発しました。

月下旬は、為替市場でおよそ6年ぶりに1ドル=120円を超えて円安が進行したことで、輸出企業の採算改善が期待されたことなどから自動車株を中心に株価は堅調に推移しました。

今後の運用方針について

引き続き、ビッグデータを活用した分析と独自の定性判断により、日本の取引所に上場している株式のうち成長が見込まれる銘柄に厳選投資するとともに、株価指数先物の売建て取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールすることで絶対収益の確保を目指します。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

ファンドの特色

- 日本の取引所に上場している株式のうち、今後成長が見込まれる銘柄に厳選投資を行います。
 - ・ 株式の個別銘柄選択にあたっては、楽天グループをはじめとする様々な情報ソースのビッグデータを活用した分析に加え、独自の定性判断により今後成長が見込まれる銘柄を厳選します。
 - 株価指数先物の売建て取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールすることで絶対収益の確保を目指します。
 - ・ 日本の株式に分散投資するとともに株価指数先物取引を組み合わせ合わせた運用を行うことで、市場の上昇・下落に左右されにくい、あらゆる相場環境で絶対収益の確保を目指します。
 - 当ファンドは、「楽天・ビッグデータ日本株マザーファンド(積極運用型)」を親投資信託(「マザーファンド」とするファミリーファンド方式で運用し、マザーファンドで実質的な運用を行います。
- ※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等(株価指数先物取引を含みます。)の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があります。その場合、基準価額の下落要因となります。

【株価指数先物に関するリスク】

当ファンドが実質的に投資する株価指数先物は、株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、その影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物の売建て取引を活用している場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドは、株式へ分散投資するとともに株価指数先物の売建て取引を行うことで株式の実質組入比率を機動的にコントロールするため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。株式の実質組入比率を0%にしている状況でも株式市況の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、組入れている株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物取引によるマイナスの影響が大きい場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドに関する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目を以て受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込の受付を取消すことができます。
信託期間	… 2029年5月24日まで(2019年4月22日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 原則として、毎年5月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
3.30%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。
- 信託財産留保額
換金請求受付日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
運用管理費用(信託報酬)の総額は、(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額とします。
(1)基本報酬額
計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.99%(税抜0.90%)の率を乗じて得た額とします。
(2)成功報酬額
ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に17.6%(税抜16.0%)を乗じて得た額とします。

- その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

< 当資料のお取扱いにおけるご留意点 > を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。